

施政方針盗用がひびく

中山市長が昨年4月の施政方針で掲げた政策を、この1年間でどれだけ実現したのかが議会で取り上げられた。

の気持ち、考え方が十分反映されているのでそのまま施政方針として実現していき「として聞く耳を持たなかっただけに、なおさら施政方針で掲げた施策の達成度がきびしく問われるのは当然です。

この角度から見ると、政策達成率が30・7%というのはあまりにも低いといわなくてはなりません。「日本一幸せあふれるまち」は政策実現なくしてあり得ませんから言葉だけが踊った一年と批判されても反論できないでしょう。中山市長は、自らの市政担当能力について厳し

東日本大震災 災害に強い街づくりを

「核廃絶平和都市宣言」、「第4次石垣市総合計画基本構想策定」など12項目で、進捗よく率という角度みると前者とあわせて46%です。

3月議会の開会直後11日に東北・関東で大震災が発生しました。戦後最大の地震と大津波が街も人々も飲み込む甚大な被害をもたらしました。

さらに、この地震と津波は福島原発を襲い、原発は安全という非科学的な「安全神話」にどっぴりつかって「安全対策」を怠ってきた東京電力と歴代政権の原子力行政が重大事故をうむという複合的な被害が目を追うごとに広がり、被災地の人々を塗炭の苦しみに陥れています。

【ミツオ議員の質問】

冒頭、犠牲者に哀悼の意を表し、被災された皆さんにも心からの

い自己採点を課し、その原因について分析し、市民に明らかにする責務があることを自覚すべきです。及第点にも達しない背景に施政方針の約半分を中山市長が盗用したことに原因があると多くの市民が見抜いています。



お見舞いを申し上げました。いま、何をしても被災された皆さんの命と健康を支え、生活支援と生活再編、地域経済再生のため、政府が従来の法律の枠を超えて支援に取り組むことを提起しました。そのうえで、石垣市や市議会に、一人ひとりの市民にできる支援を取り組むことが大事だと述べました。

そして、石垣市自らの課題として、万が一、こうした災害がこの地域に襲いかかることを想定し、その時に行政が市民の命と財産をまもるために役割を果たすことが重要だと指摘しました。

その上で、現在の石垣市防災計画がどの程度の地震・津波・台風などを想定し策定されたか、今回の東日本大震災による教訓を踏まえて台風などの災害も含めて、石垣市防災計画をすべての面で見直すことを提起しました。

さらに、今回の地震による津波注意報や警報が当市へも発令されたが、市民や観光客に対しどのような広報活動を行い、どこまで周知徹底されたのか。再質問では電力会社が震災で電力供給がでない事態を想定し防災のための自然エネルギーの活用、あるいは八重山県立病院が耐震診断にもとづく改築が進行中だが、いかほどの耐震強度を設定したのかを見定め、同病院の早急な立て替えを提起、また食料など備蓄の現状を質しながら、その必要性も提起し総合的な防災計画の策定を求めました。

【答弁】市当局は、現在の防災計画が明和の大津波を想定し策定したと述べ、今後の石垣市防災計画は、東日本大震災による想定外の大規模震災を踏まえ、修正や焼き直しでなく、これまでの発想を取り払い、また現在は食料などの備蓄はないが、この課題も含めて強固な防災計画を早めにつくりたいと述べました。

さらに拠点となる公共施設の機能をしっかりと果たすためにも、非常用電源の確保にとどまらず、ミツオ議員が提案した自然エネルギーを防災の観点から活用できるよう検討したいという見解も示しました。

【目指せ！ギネス石垣牛パーベキュー大会】は見直しを！

石垣牛のブランド化と観光産業を結合させ、石垣市の経済活性化を図ることは大いに賛成です。しかし、このパーベキュー大会は現段階で示された計画案では71頭の大量の石垣牛と八重山牛を一日で3万4千人を動員し、消費すること、「牛肉消費の世界一」を目指すというもので様々な課題や問題点があり、再検討が必要です。

昨年十月、全世界の飢餓人口が1億人を超えたことを踏まえ、国連のパン事務局長が「世界各国が食料危機、気候変動、金融市場の不安などの問題に直面している。このような時は、団結した指導体制や協力が必須となってくる」と述べ、政府や民間団体への協力を求めているのです。アジアと結ぶ国際観光をめざす石垣市にふさわしい施策でしょうか。

さらに、事業費6千万円（うち500万円が市の補助金）が必要とされ、万が一採算がとれない場合は誰が責任をとるのか答弁はありませんでした。大量生産、大量消費、大量廃棄という社会から抜け出すことが求められている経済情勢を考えると身の丈にあった計画への練り直しが求められます。

【一般会計修正案否決】

パーベキュー大会と新栄町船揚場にかかる予算を削除し、財政調整金に組み替える修正案を野党議員で提出しましたが、否決されました。

自衛隊配備

情報の透明性を

自衛隊配備問題は、石垣市の街づくりにとって重大な課題です。市民に積極的な情報開示を行うことは行政の最低限の責務ではないでないかと問いかけ、3つの点について質しました。1つは、地元紙の報道によると中山市長は、1月と2月に説明を受けていると報道されましたが、沖縄防衛局よりどういう説明をうけたのか、また自衛隊配備を前提に調査を受け入れるのか、さらに、この間市長は自衛隊配備については住民の意向を聞くことと発言したことに関連し、どういう方法で聞かれるのか、また自衛隊配備について、何をもちて住民意志と判断されるのか、などについて市長の見解を質しました。

答弁に立った中山市長は今年の1月6日、2月21日の2回、出張中に沖縄防衛局へ出向いて同局関係者らと会ったことや説明を受けたことを明らかにしました。その内容は以下の通りです。昨年末に決定された新防衛大綱と中期防衛整備計画について説明をうけたこと、さらに自衛隊配備問題については調査費がつくこと、与那国町への配備へむけ調査に入ること、あわせて同町へは沿岸警備隊が配備されること、石垣市に関して現時点で調査に入るかどうか、どの部隊が配備されるか、それぞれ検討中だということでした。

自衛隊配備を前提に調査を受け入れるのかという質問に対し



《2月19日、掃海艇入港に抗議》

市長は、自衛隊の誘致は自らは行わないが、話し合いのテーブルには就く。また自衛隊配備を認める場合は何をもちて住民意志とするのかについては、地域や団体説明会などの開催で住民の意向を聞くことや市議会での議決などを見定めたいという趣旨の答弁がありました。

ケビン・メア氏の差別発言は許せない

【抗議決議採択】

ケビン・メア米国務省前日本部長の沖縄県民への「差別・侮辱」発言について、市議会として抗議決議を行うよう提案し、10日全会一致で採択されました。

【市長の姿勢をただす】

米国務省前日本部長ケビン・メア氏が県民を侮辱、差別した発言に対する市長の態度について見解を求めました。これは沖縄タイムスのアンケートにおいてケビン・メア氏に対し発言の「撤回と謝罪」「辞任」も求めないと回答し

た問題について取り上げたものです。

去る3月11日の八重山毎日新聞は中山市長の談話を掲載し、その発言の真意について、「メア氏本人が謝り、発言を撤回したうえで辞任するのが一番良かった」と述べ、発言撤回や謝罪を要求しなかった理由については「要求して発言の撤回や謝罪をされても、それこそ彼が言う本音と建て前、許す気になれないので別に要求しない」ということでした。初めから、このように批判的なご意見をもつておられるなら「撤回と謝罪」「辞任」を求めるといのが市民目線から見てもわかりやすく当然だと考えるが、市長の真意はどこにあるのかを正したのです。

中山市長の答弁は以下の通りです。ケビン・メア発言は県民を愚弄するものであること。「撤回や謝罪」を求めても建前ですみませんと謝られても意味がないと。さらに「辞任」を求めないことについて「アメリカ政府が判断すること」とし、アメリカ政府が公式に謝罪し、更迭したことは当然だと評価を加えました。その上でアンケートが〇×式で報道されたことで真意が伝わらなかったのは残念だと述べました。



住宅リフォーム助成で経済活性化を

今日の大不況は、様々な深刻な影響をもたらし、老舗の建設業者が倒産する事例なども起きています。行政の側から何ができるか、様々な角度から検討を深め経済活性化を1つひとつ掘り起こすことは重要な課題です。今回提案するのは住宅リフォーム助成制度です。市民が住宅をリフォームしたり、あるいは今回のような大震災に備え耐震補強のための増改築を行った場合に、その経費の一部を自治体が助成するものです。この方法で住宅の改善を促進し、不況で苦しむ業者の仕事を増やし、地域経済の活性化につながるものとし提案しました。

これに対して当局は住宅リフォーム事業が住宅の耐震性やバリアフリーを高めるなど全国的に広がっていると認識を示しながら、経済活性化策や住環境の改善を目的に助成制度が導入できないか調査研究したいと答弁。

新栄町船揚場埋め立て市民の合意が必要

新栄町船揚場の公有水面埋め立て議案と埋め立て工事費が最終本会議で賛成多数で可決されました。野党派の多くの議員が、本議会で同案件に反対したのは中山市長が行政のトップとして、反対している住民との合意形成を図るうえでその責務を十分に果

たしたとは評価できないと判断したからです。

3月議会中、市議会は現場視察を行いました。議員が訪れることを知った多数の漁民が直訴したいと集まっていた。「埋め立てられると大変不便をきたす」、「新しい船揚場は縦に船を並べなければいけないので不便だ」、「歴代市長は埋め立てをやらないと約束してきた」など様々で切実な意見が議員にぶつけられました。このように行政と住民の意見が対立し、打開策が見いだせず困難にぶつかった時に必要なことは行政のトップにいる市長の対応が重要です。この案件を審議した経済民生委員会でも残された会期中に市当局に反対している住民との話し合いを求めました。これをうけて住民との対話は確かに行



《埋め立て予定の新栄町船揚場》

われました。しかし、中山市長の出席はありませんでした。トップセルス自身認める中山市長であれば、なおさら膝詰めねばり強い対話の先頭に立つことが必要ではないでしょうか。2年後に開港する新空港建設問題で合意形成が行き詰まったときに大浜長照前市長が地権者を訪問し膝詰め対話したように。